		集計範囲		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単 位
従業員など									
役員数	常勤役員	連結	男性	208	216	209	223	217	人
		連結	女性	0	1	1	1	1	人
		連結	合計	208	217	210	224	218	人
従業員数※1	管理職	連結	男性	1,640	1,666	1,712	1,674	1,680	人
		連結	女性	95	96	100	95	99	人
		連結	合計	1,735	1,762	1,812	1,769	1,779	人
	一般	連結	男性	9,087	9,345	9,040	8,486	8,398	人
		連結	女性	2,494	2,504	2,310	1,775	1,773	人
		連結	合計	11,581	11,849	11,350	10,261	10,171	人
	臨時	連結(国内)	男性	—	—	—	—	483	人
		連結(国内)	女性	—	—	—	—	200	人
		連結	合計	—	—	—	—	683	人
	従業員計	連結	合計	13,316	13,611	13,162	12,030	12,633	人
国・地域別従業員数	日本	連結	男性	8,399	8,568	8,668	8,621	9,028	人
		連結	女性	1,271	1,323	1,384	1,431	1,660	人
		連結	合計	9,670	9,891	10,052	10,052	10,688	人
	アジア	連結	男性	2,282	2,221	1,858	1,317	1,289	人
		連結	女性	1,095	1,239	985	400	371	人
		連結	合計	3,377	3,460	2,843	1,717	1,660	人
	米国・欧州	連結	男性	229	222	226	222	243	人
		連結	女性	40	38	41	39	42	人
		連結	合計	269	260	267	261	285	人
年代別従業員数※2	15歳未満	連結	男性	0	0	0	0	0	人
		連結	女性	0	0	0	0	0	人
		連結	合計	0	0	0	0	0	人
	15歳から20歳未満	連結	男性	108	108	89	112	98	人
		連結	女性	15	21	20	13	20	人
		連結	合計	123	129	109	125	118	人
	20歳から30歳未満	連結	男性	2,153	2,124	1,925	1,691	1,648	人
		連結	女性	559	600	444	351	361	人
		連結	合計	2,712	2,724	2,369	2,042	2,009	人
	30歳から40歳未満	連結	男性	3,150	3,164	3,038	2,745	2,716	人
		連結	女性	833	894	826	530	552	人
		連結	合計	3,983	4,058	3,864	3,275	3,268	人
	40歳から50歳未満	連結	男性	2,878	2,919	2,798	2,641	2,743	人
		連結	女性	671	741	738	564	600	人
		連結	合計	3,549	3,660	3,536	3,205	3,343	人
	50歳から60歳未満	連結	男性	1,975	2,010	2,252	2,290	2,467	人
		連結	女性	276	284	319	351	418	人
		連結	合計	2,251	2,294	2,571	2,641	2,885	人
	60歳以上	連結	男性	646	686	650	681	888	人
		連結	女性	52	60	63	61	122	人
		連結	合計	698	746	713	742	1,010	人
女性従業員比率※3		連結		19.4	19.1	18.3	15.5	16.4	%
女性管理職比率※3		連結		5.5	5.4	5.5	5.4	5.6	%

		集計範囲		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単 位
新規雇用者数	総数	連結(国内)		692	617	486	459	470	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		7.8	6.8	5.3	5.0	5.1	%
新卒採用人数		連結(国内)		211	210	196	205	185	人
離職者数	総数	連結(国内)		490	490	427	515	541	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		5.3	5.1	4.4	5.3	5.5	%
入社3年後の定着率※4		連結(国内)		83.8	89.1	87.8	82.3	79.8	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属㈱)		8	12	1	8	4	人
組合加入率		単体(日本軽金属㈱)		100	100	100	100	100	%
平均年齢		連結	男性	39.9	39.4	40.7	41.3	42.1	歳
		連結	女性	37.4	37.0	38.4	39.8	40.5	歳
		連結	合計	39.4	39.0	40.3	41.0	41.9	歳
平均勤続年数		連結	男性	11.8	11.8	12.7	13.4	13.4	年
		連結	女性	8.0	7.6	8.6	10.4	10.3	年
		連結	合計	11.1	11.0	12.0	12.9	12.9	年
平均年間労働時間		連結(国内)	男性	2,157	2,076	2,085	2,119	2,137	時間/人
		連結(国内)	女性	1,871	1,867	1,919	2,003	2,036	時間/人
		連結(国内)	合計	2,120	2,047	2,062	2,103	2,122	時間/人
平均年間時間外労働時間		連結(国内)	男性	302	284	255	257	237	時間/人
		連結(国内)	女性	150	148	130	153	145	時間/人
		連結(国内)	合計	282	266	238	243	224	時間/人
平均年休取得日数		連結	男性	9.9	11.0	10.8	12.7	13.6	日
		連結	女性	9.6	9.6	9.9	12.9	14.2	日
		連結	合計	9.8	10.7	10.6	12.7	13.7	日
平均年休取得率		連結	男性	57.8	63.9	56.4	59.5	67.6	%
		連結	女性	73.4	74.3	64.3	67.2	73.4	%
		連結	合計	60.0	65.4	57.6	60.6	68.5	%
育児休業新規取得率※5		連結(国内)	男性	6	12	12	50	40.6	人
		連結(国内)	女性	66	52	42	74	108.3	人
		連結(国内)	合計	72	64	54	124	50.8	人
介護休業新規取得者数		連結(国内)	男性	4	0	2	1	1	人
		連結(国内)	女性	2	2	2	1	2	人
		連結(国内)	合計	6	2	4	2	3	人
短時間勤務制度利用者数		連結(国内)	男性	1	3	5	5	6	人
		連結(国内)	女性	66	85	96	100	110	人
		連結(国内)	合計	67	88	101	105	116	人
メンタルヘルス不調を事由とする休職者数		連結(国内)	男性	59	51	45	43	40	人
		連結(国内)	女性	9	8	5	8	11	人
		連結(国内)	合計	68	59	50	51	51	人
平均年間教育・研修費用		連結		24.9	25.0	16.2	17.8	31.1	千円/人
障がい者雇用率※6		単体(日本軽金属㈱)		2.63	2.57	2.60	2.57	2.68	%
		単体(東洋アルミニウム㈱)		1.93	2.55	2.63	2.30	2.52	%
男性の賃金に対する女性の賃金の割合※7		単体(日本軽金属㈱)		—	—	—	—	68.7	%

※1 嘱託（常勤）社員を含みます。また、2022年度より臨時従業員を含んでいます。
※2 2018年度より連結の数値を報告しています。
※3 2022から臨時従業員も加算しています。
※4 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。
※5 2021年度までは人数、2022年度以降は取得率を報告しています。
※6 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。
※7 2022年度より集計しています。

		集計範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単 位
環境								
温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2）※1		連結	885	731	665	704	★649	千トン-CO_2
		連結(国内のみ)※2	748	606	548	605	553	千トン-CO_2
		連結(海外のみ)※3	137	125	117	100	96	千トン-CO_2
温室効果ガス排出量 売上高原単位※1		連結(国内のみ)	1.87	1.60	1.57	1.58	1.37	トン-CO_2/百万円
スコープ3排出量の内訳※4	カテゴリ1 購入した製品・サービス※5	連結	1,947	1,690	1,644	1,781	★1,823	千トン-CO_2
	カテゴリ2 資本財	連結	35	42	39	23	25	千トン-CO_2
	カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー	連結	34	34	31	33	32	千トン-CO_2
	カテゴリ4 輸送、配送上流	連結	0	0	0	0	0	千トン-CO_2
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	5	4	3	4	4	千トン-CO_2
	カテゴリ6 出張	連結	0	0	0	0	0	千トン-CO_2
	カテゴリ7 雇用者の通勤	連結	3	4	4	4	4	千トン-CO_2
エネルギー使用量	電力	連結	10.4	8.1	7.8	8.3	7.7	PJ
	燃料	連結	6.2	6.0	5.5	5.8	5.5	PJ
エネルギー使用量 売上高原単位		連結	33.2	30.1	30.4	29.0	25.5	GJ/百万円
使用原材料の重量		連結	601	523	426	456	555	千トン
SOx排出量		連結	379	365	330	350	293	トン
NOx排出量		連結	560	449	380	507	414	トン
総取水量※6		連結	23.9	22.6	21.7	21.2	★21.3	百万㎥
総排水量		連結	22.5	21.3	20.7	20.4	20.4	百万㎥
総排水量売上高原単位		連結	4.6	4.6	4.8	4.2	3.9	10^5百万㎥/百万円
水消費量※7		連結	–	1.3	1.0	0.9	0.9	百万㎥
COD排出量		連結	105	106	90	77	99	トン
廃棄物および副生成物の排出量と処理	総排出量	連結	51.9	45.6	37.1	44.2	38.1	千トン
	総排出量 売上高原単位	連結	10.3	9.8	8.6	9.1	7.4	10^5千トン/百万円
	最終処分(埋立)	連結	3.5	3.4	3.5	4.8	5.1	千トン
	最終処分(埋立) 売上高原単位	連結	7.0	7.3	8.2	9.9	9.9	10^6千トン/百万円
環境会計	環境保全コスト 投資額	連結(国内)	2,218	1,580	995	1,359	1,972	百万円
	環境保全コスト 費用額	連結(国内)	6,210	6,248	5,746	5,688	6,498	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果　収益	連結(国内)	554	370	334	603	634	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果 費用増減※8※9	連結(国内)	-982	1,027	2,098	-1,849	-3,625	百万円
環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数		連結	0	0	0	0	2	件
環境に関わる事故件数※10		連結	0	3	3	3	6	件
環境に関わる苦情件数※11		連結	16	10	6	7	7	件

		集計範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	単 位
安全								
労働災害件数※12	休業災害	連結(国内のみ)	23	19	12	15	16	件
		連結(海外のみ)	16	16	7	14	6	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	64	53	58	46	51	件
		連結(海外のみ)	5	7	3	4	6	件
休業災害度数率※12※13		連結	1.05	0.91	0.58	0.73	0.81	
		単体(日本軽金属㈱)	0.54	0.27	0.52	0.26	0.52	
コンプライアンス								
グループホットラインへの通報件数		連結	28	29	16	24	16	件
コンプライアンス・ミーティング	開催数	連結	2,066	2,156	2,517	2,416	2,319	回
	参加者数	連結	20,972	21,404	23,059	22,307	21,529	延べ人数
特許公開件数※12※14		連結	167	160	140	213	132	件
特許登録件数※12※14		連結	92	81	131	88	97	件
品質保証								
製品・サービスの提供における法令違反件数		連結	0	0	0	13	44	件
品質速報件数		連結	8	7	9	15	21	件
リコール件数		連結	4	3	5	3	2	件
コミュニティ								
社会貢献に関わる支出額		連結	168	180	113	119	280	百万円
ガバナンス								
1株あたりの中間および期末配当金※15		連結	90	90	65	85	50	円

国別法人税等納付額※16

（単位）納付額：百万円、従業員数：人

年度	日本		中国		タイ		アメリカ		インドネシア		インド		ベトナム		フランス	
	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数	納付額	従業員数
2020	3,915	10,062	526	1,976	59	785	81	158	1	2	0	46	10	31	0	109
2021	5,725	10,784	450	742	58	758	147	152	1	2	135	181	-4	31	16	109

★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しています。

※1　2018年度より主要オフィスのGHG排出量を集計しています。また、単位未満の値を四捨五入しているため、国内のみと海外のみの合計値と連結の値が一致しない場合があります。
※2　算出には、次のCO_2排出係数を使用しています。
国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO_2排出係数
国内燃料：環境省令の各燃料の単位当たりのCO_2排出係数
※3　算出には、次のCO_2排出係数を使用しています。
海外電力：2021年度以前はIEA「CO_2FCOMB 2017」、2022年度はIEA「CO_2FCOMB 2020」の各国別排出係数
海外燃料：※2の国内燃料と同じ。
集計範囲は、2018～2019年度は1～12月、2020～2022年度は4～3月です。
※4　環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。2022年度は、「IDEA（Inventory Database for Environmental Analysis）データベース（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）（Ver.2.3）」に定める排出源原単位を用いています。
※5　カテゴリ1は原料である「アルミ地金」、「水酸化アルミニウム」、「原塩」を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属㈱購買統括部の調達分を対象としています。
※6　製造工程で使用される取水量のみ集計の対象としています。
※7　2019年度より集計しています。
※8　費用増減は次の計算方式で算定しています。（費用増減=基準期間（2021年度）の費用−当年度（2022年度）の費用）
※9　−（マイナス）は費用の増加を表します。
※10 影響が外部におよぶ環境トラブル（油・薬剤の漏えいなど）
※11 外部よりの申し立てがあった件数（臭い、騒音など）
※12 対象期間は、暦年（1月～12月）です。
※13 休業1日以上の災害を対象としています。（通勤途上災害除く）
※14 2020年度より、集計対象会社を追加しました。
※15 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度（2020年3月期）以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。
※16 シンガポール、台湾、香港は納税額が1円以上、百万円未満です。